

COVID-19におけるトレードオフ

早稲田大学教授

野口 晴子



1. 昨今の研究動向

5月に入り、政府によって設置された「基本的対処方針等諮問委員会」に経済学者4名が参画した。これまでは、新型コロナウイルス(以下、COVID-19)への対応として、感染拡大防止に力点が置かれてきたが、今後は、経済政策に対する議論が本格化するだろう。そうした議論の参考となりうる研究が、経済学領域としてはこれまででないスピード感をもって、世界中で活発化している。

イギリスのロンドンにある経済政策研究センターは、3月末

に「Covid Economics, Vetted and Real-Time Papers」という新刊の専門誌をオンラインで立ち上げた。経済学の専門誌としては異例の速度で査読が行われ、4月5日に第1号が発刊されて以来、現在までに17号114本の論文が発表されている。

また、筆者がGoogle Scholarで検索した限り、全米経済研究所(NBER)では、3月末以降、既に80本を超えるCOVID-19関連の論文がワーキングペーパーとして公表されている。自然科学、とりわけ、昨今の人工知能やバイオ関連の研究等とは異なり、少なくとも従来の経済学は、こうした1分1秒を

争う競争的な研究環境にはなかった。さらに、AtkesonやAcemoglu等の名だたるマクロ経済学者を中心に、感染症の古典的な数理モデルであるSIRモデル(Sは「未感染者(susceptible)」、Iは「感染者(Infected)」、Rは「感染からの回復者(recovered)」)を経済理論に応用する等、研究テーマ・手法の両面で、現実社会の課題へ向け、直截的かつ学際的なアプローチが開拓されつつある。

COVID-19をきっかけとして、ややもすれば象牙の塔に引きこもりがちであった経済学領域での研究が、様変わりする可能性すらある。

2. 世界は「トレードオフ」にあふれている

今回のCOVID-19は、「あちらを立てば、こちらが立たない」、つまり、一方の目的(人命を優先した社会的距離)を達成するためには、別の何か(景気や雇用)を犠牲にしなければならぬという「トレードオフ」が、分析における重要なキーワード

の一つとなっている。前段で述べたNBERワーキングペーパー(URL: <https://www.nber.org/papers.html>)で公表された結果の一部を紹介しよう。以下、検索しやすいように、カッコ内に各ワーキングペーパーの発行番号を記載しておく。

例えば、Eichenbaum et al. (No.26882)は、消費や就労を自粛するという人々の経済的意思決定が感染拡大を抑制し、アメリカ人約50万人の命を救ったが、その代わり景気後退を深刻化させたことを明らかにしている。

また、アメリカでいち早くロックダウンに踏み切ったカリフォルニア州のデータを用いたFriedson et al. (No.26992)の推定によれば、ロックダウン以降1か月間で、人口10万人当たりCOVID-19の症例を125.5→219.7人減少させ、COVID-19の死者数が1661人も減少した。その一方で、1人の命を救うために約400人の雇用が喪失されたことが示されている。さらに、Colbion (No.27141)では、比較的早期にロックダウン

を開始した自治体の方が、3～5年の間、失業率が高水準で推移すると推測されている。

これらの結果は、欧米ほどの厳格なロックダウンには踏み切っていないが、1978年から2018年までの完全失業率と自殺率との相関が0.88(筆者推計)と統計学的に有意に高い日本では、「コロナで死ぬか、経済的困窮で死ぬか」と、既に世間で囁かれているように、心配される結果だ。

Pindyck (No.27121)では、1人の感染者が未感染者の集団に入った場合、平均して何人に感染させるかという「基本再生産数」を抑制すると、死亡者数の減少が確認された。他方で、人口に占める抗体が不足した人の割合が大きくなるため、第二波以降の感染爆発の可能性が高まり、結果、パンデミックの期間が延伸し、かえって経済的コストが高くなるかもしれない。

つまり、この研究は、いち早く国を閉ざした政策に高い評価が集まっているニュージージーランドや台湾等にも、ワクチン開発

に長時間を要するならば、パンデミックの危険が及ぶ可能性があることを示唆している。

同じ「トレードオフ」でも、全く視点の異なる興味深い結果も得られている。Almond et al. (No.27086)やCicala et al. (No.27135)等では、皮肉にも、COVID-19の感染拡大により、人々の経済活動と地球環境の保全とのトレードオフが明らかにされている。

最後に、もう一つ忘れてはならない重要な「トレードオフ」がある。それは、公益と国家による個人情報統制とのトレードオフである。Aum (No.27100)は、現在までの韓国の成功は、早期に検査とトリアージを導入したからではなく、国家による個人の追跡体制を万全にしたうえで、積極的な検査を実施したからだと結論づけている。

3. 「トレードオフ」の緩和へ向けて

目下のところ、この人命と経済との「トレードオフ」をいかに緩和させるかが重要な政策課題

となつている。例えば、Acemoglu et al. (No.27102)は、感染・重症化・死亡のリスクが年代によって異なることに着目し、マルチリスクSIRモデルを開発した。

「無制限な検査は医療崩壊の引き金となるから」というものではない。従来のマクロモデルでは、人々は自身の健康状態を「知っている」と仮定されてきた。しかし、「知らない(不確実)」と仮定すると、人間は感染を恐れて自粛行動をとる。ところが、検査によって自分が陽性であることがわかった途端、自暴自棄になり、自粛行動をやめてしまう可能性がある。

また、相変わらず議論の焦点となつている「検査」について、Eichenbaum et al. (No.27104)

は、検査や隔離を確実に実施しない限り、むやみやたらに検査をすると、より感染拡大が進行し、人命をさらに危険に晒す可能性がある、という結果を導き出している。

この研究が興味深いのはその理由で、これまで言われてきた

現在私たちは、様々な場面で究極のトレードオフと向き合っている。COVID-19感染拡大から私たちへのこうした問いかけは、いずれも、将来における社会システムの持続可能性を考えるといくうえで真剣に向き合う必要のある課題である。